【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第65期中（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　當銘　春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目２番地３
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長　　上原　史久
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目２番地３
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長　　上原　史久
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成25年４月１日至平成25年９月30日	自平成26年４月１日至平成26年９月30日	自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成25年４月１日至平成26年３月31日	自平成26年４月１日至平成27年３月31日
売上高	（千円）	40,645,641	43,188,889	36,407,210	83,422,563	83,067,270
経常利益	（千円）	863,691	681,166	1,118,844	2,049,618	1,888,918
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	525,516	49,506	551,991	1,240,205	725,655
中間包括利益又は包括利益	（千円）	553,949	126,282	285,399	1,312,360	1,128,162
純資産額	（千円）	8,384,682	9,174,449	10,500,767	9,143,094	10,176,329
総資産額	（千円）	35,124,777	38,372,783	34,675,949	36,825,072	35,460,393
１株当たり純資産額	（円）	2,798.14	3,061.18	3,501.29	3,050.28	3,395.01
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	175.17	16.50	184.00	413.40	241.89
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	―	―	―	―	-
自己資本比率	（%）	23.9	23.9	30.3	24.8	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,788,743	1,193,247	542,078	△1,861,466	4,184,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△334,229	△1,892,612	△363,718	△1,098,286	△2,401,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,823,355	616,606	△499,434	2,927,974	△2,200,904
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,542,623	1,727,704	1,071,811	1,810,462	1,392,886
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	616 (1,020)	696 (1,053)	800 (1,035)	650 (1,037)	719 (1,037)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成25年４月１日至平成25年９月30日	自平成26年４月１日至平成26年９月30日	自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成25年４月１日至平成26年３月31日	自平成26年４月１日至平成27年３月31日
売上高	（千円）	32,627,720	34,484,781	27,388,993	64,480,086	61,971,807
経常利益	（千円）	699,866	642,781	793,745	1,378,345	1,932,664
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	（千円）	467,493	△602,968	417,963	888,844	388,820
資本金	（千円）	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数	（株）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	（千円）	8,151,199	7,960,602	9,471,118	8,612,284	9,211,583
総資産額	（千円）	32,551,750	32,633,681	29,867,863	32,870,624	29,834,002
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	30.50	40.00
自己資本比率	（%）	25.0	24.4	31.7	26.2	30.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	149 (182)	167 (176)	152 (242)	136 (184)	133 (170)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称 （連結子会社）	住所	資本金 （千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有者割合（%）	関係内容
㈱宮古島エネルギー	沖縄県宮古島市	10,000	石油製品販売業	60.00	役員の兼任

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	272	(418)
ガス関連事業	82	(86)
商品・サービス関連事業	417	(496)
報告セグメント計	771	(1,000)
全社（共通）	29	(35)
合計	800	(1,035)

（注）１.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
２.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年９月30日現在

従業員数（人）	152	(242)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における沖縄経済は、入域観光客数が国内客・外国客ともに増加し県内主要ホテルの稼働率は前年を上回って推移している。また客室単価・宿泊収入も前年を上回った。建設関連では、国・沖縄県発注工事の減少がみられるが、住宅着工は戸数・面積ともに前年を上回っている。個人消費や観光関連で好調な動きが継続していることから、県内景気は拡大しているとみられている。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営スローガンに『成長と変化への挑戦』を掲げ、「既存事業の更なる発展」や「新たな価値創造」、「企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底」や「人間力・仕事力の更なる向上」に積極的に取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高36,407,210千円（前年同期比15.7%減）、営業利益1,130,837千円（前年同期比60.2%増）、経常利益1,118,844千円（前年同期比64.3%増）、中間純利益553,587千円（前年同期比972.9%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、ＳＳ（サービス・ステーション）部門で、セルフ店を中心にカード会員や携帯メール会員を集め顧客の固定化や販売強化に努めるとともに、拠点戦略に基づき４月にセルフ新店舗をオープンし、また７月には既存店舗のセルフ改装工事に着手した。産業エネルギー部門では、官公庁入札や新規開拓などに継続的かつ積極的に取組み、新規取引先を獲得するなど数量確保に努めた。

この結果、売上高25,908,146千円（前年同期比20.0%減）、営業利益1,020,027千円（前年同期比33.2%増）となった。

ガス関連事業においては、プロパン販売で気温が平年よりも高めに推移したことにより一般家庭用の単位消費量が減少したことに加え、入札物件の不落や他系列への一部数量の流出などから前年同期販売数量を下回った。その一方で産業エネルギー部門では、気温上昇の影響によるＧＨＰ（ガス空調機器）の稼働増に伴い消費量が増加したことに加え、石油担当と連携した燃転営業により新規大口供給先を確保したことで前年同期販売数量を上回った。またブタン販売では、オートガス部門においてタクシーのガス車からハイブリッド車への切替えにより需要減少があったものの、他系列からの顧客獲得などにより前年同期数量を上回った。

この結果、売上高2,468,278千円（前年同期比12.3%減）、営業利益268,211千円（前年同期比31.6%増）となった。

商品・サービス関連事業においては、情報通信事業部門で米軍基地内店舗において新規販売は減少したが、タブレット端末やルータ等の副商材強化で需要減少をカバーし沖縄セルラー内のシェアは上回った。塗料資材販売事業は本島への台風上陸減少に伴い防災資材の販売も減少したが、建築資材の特価交渉強化や工場向け資材のメーカー同行営業の実施、既存得意先への定番外商品販売や新商材の提案・テスト施行を積極的に展開した。ホテル事業では、稼働率が好調に推移したことと、全ホテルでフリーWi-Fiスポットを設置し、外国人観光客の受け入れ態勢の整備に取組むなど幅広い客層の集客に努めたことにより前年を上回った。

この結果、売上高8,030,785千円（前年同期比0.7%増）、営業利益157,433千円（前年同期比174.7%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益885,333千円（前年同期比354.8%増）が計上されたが、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済等で前連結会計年度末より321,074千円減少し、当中間連結会計期間末には1,071,811千円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益885,333千円の計上があり、仕入債務の減少、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少等により542,078千円（前年同期は1,193,247千円の獲得）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったため、363,718千円（前年同期は1,892,612千円の使用）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の増加があったが、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いがあったため、499,434千円（前年同期は616,606千円の獲得）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	前年同期比（%）
石油関連事業（千円）	22,462,004	76.1
ガス関連事業（千円）	1,350,319	76.4
商品・サービス関連事業（千円）	4,152,939	101.8
合計(千円)	27,965,263	79.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は該当事項なし。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	前年同期比（%）
石油関連事業（千円）	25,908,146	80.0
ガス関連事業(千円)	2,468,278	87.7
商品・サービス関連事業（千円）	8,030,785	100.7
合計(千円)	36,407,210	84.3

（注）１．　セグメント間の取引については、相殺消去している。

２．　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日		当中間連結会計期間 自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
沖縄電力株式会社	7,209,745	16.7	4,763,048	13.1

３．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,542,091千円（前連結会計年度は11,865,764千円）となり、323,672千円減少した。増減の主なものは、現金及び預金（1,446,720千円から1,125,646千円へ321,074千円減）、受取手形及び売掛金の減少（7,461,012千円から6,941,111千円へ519,901千円減）、たな卸資産の増加（2,039,200千円から2,543,373千円へ504,172千円増）である。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、23,133,858千円（前連結会計年度は23,594,628千円）となり、460,770千円減少した。増減の主なものは、有形固定資産（20,353,770千円から20,050,523千円へ303,246千円減）、無形固定資産（86,347千円から70,399千円へ15,948千円減）及び投資その他の資産の減少（3,154,510千円から3,012,935千円へ141,575千円減）である。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、17,158,179千円（前連結会計年度は17,645,501千円）となり、487,322千円減少した。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（5,425,663千円から4,299,425千円へ1,126,237千円減）、一年以内返済予定長期借入金の減少（1,660,370千円から1,351,927千円へ308,443千円減）、短期借入金の増加（6,735,000千円から7,333,000千円へ598,000千円増）及び未成工事受入金の増加（128,021千円から516,936千円へ388,914千円増）である。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、7,017,002千円（前連結会計年度は7,638,562千円）となり、621,559千円減少した。増減の主なものは、長期借入金の減少（3,519,607千円から2,961,600千円へ558,007千円減）、再評価に係る繰延税金負債の減少（1,412,294千円から1,340,966千円へ71,328千円減）である。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、10,500,767千円（前連結会計年度は10,176,329千円）となり、324,438千円増加した。増減の主なものは、利益剰余金の増加（6,162,924千円から6,749,955千円へ587,030千円増）、土地再評価差額金の減少（1,965,180千円から1,810,141千円へ155,039千円減）である。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第２　事業の状況　１業績等の概要　（１）業績」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より321,074千円減少し、1,071,811千円となった。各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は542,078千円の獲得となった。これは、売上債権の減少、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は363,718千円の使用となった。これは、主に商品・サービス関連事業資産の取得、投資有価証券の取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は499,434千円の使用となった。これは、主に短期借入金の増加、長期借入金の返済、配当金の支払いによるものである。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

２【設備の新設、除却等の計画】

（１）当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

（２）当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

①重要な設備の新設

株式会社りゅうせきエネルギーにおいて、前連結会計年度末に計画していた石油製品貯蔵設備については、イオンモール沖縄ライカム店が平成27年4月に完成し、同月より操業を開始している。

東亜運輸株式会社において、前連結会計年度末に計画していた船舶については、平成27年4月に取得している。

②重要な設備の改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものはない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①　株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②　発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成27年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年12月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	なし	（注）
計	3,000,000	3,000,000	―	―

（注）１.株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。
当社の発行する全部の株式の取得には、取締役会の承認を要する。
２.当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年４月１日～平成27年９月30日	―	3,000,000	―	1,050,000	―	500,000

(6)【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	934,035	31.13
稲嶺　惠一	沖縄県那覇市	182,376	6.07
ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.04
計	―	2,026,370	67.54

(7)【議決権の状況】

①　発行済株式

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,000,000	3,000,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,000,000	―	―
総株主の議決権	―	3,000,000	―

②　自己株式等

該当事項なし。

2【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項なし。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,446,720	※2 1,125,646
受取手形及び売掛金	7,461,012	6,941,111
たな卸資産	2,039,200	2,543,373
短期貸付金	62,117	61,893
繰延税金資産	228,562	215,333
その他	661,299	680,206
貸倒引当金	△33,149	△25,472
流動資産合計	11,865,764	11,542,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※3 3,191,050	※1,※2 3,242,387
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2,※3 3,155,025	※1,※2 3,188,820
土地	※2 12,678,656	※2 12,455,911
建設仮勘定	285,176	50,567
その他（純額）	※1,※3 1,043,862	※1 1,112,837
有形固定資産合計	20,353,770	20,050,523
無形固定資産		
のれん	31,750	18,716
その他	54,597	51,682
無形固定資産合計	86,347	70,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,805,751	※2 1,644,471
長期貸付金	11,800	10,600
繰延税金資産	354,299	362,418
その他	※2 1,070,324	※2 1,072,461
貸倒引当金	△87,664	△77,015
投資その他の資産合計	3,154,510	3,012,935
固定資産合計	23,594,628	23,133,858
資産合計	35,460,393	34,675,949

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,425,663	※2 4,299,425
短期借入金	※2 6,735,000	※2 7,333,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,660,370	※2 1,351,927
リース債務	210,265	224,969
未払法人税等	306,763	361,875
賞与引当金	425,933	448,899
その他	2,881,505	3,138,081
流動負債合計	17,645,501	17,158,179
固定負債		
長期借入金	※2 3,519,607	※2 2,961,600
リース債務	645,751	667,200
繰延税金負債	325,104	277,724
再評価に係る繰延税金負債	1,412,294	1,340,966
役員退職慰労引当金	11,733	6,799
船舶修繕引当金	99,466	98,887
退職給付に係る負債	409,662	430,905
その他	1,214,941	1,232,919
固定負債合計	7,638,562	7,017,002
負債合計	25,284,063	24,175,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	6,162,924	6,749,955
株主資本合計	7,712,924	8,299,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,111	393,864
繰延ヘッジ損益	△187	△89
土地再評価差額金	1,965,180	1,810,141
その他の包括利益累計額合計	2,472,104	2,203,916
非支配株主持分	△8,699	△3,103
純資産合計	10,176,329	10,500,767
負債純資産合計	35,460,393	34,675,949

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	43,188,889	36,407,210
売上高	42,414,259	35,520,976
海運業収益	774,630	886,234
売上原価	37,732,434	30,465,200
売上原価	37,091,802	29,782,110
海運業費用	640,632	683,089
売上総利益	5,456,454	5,942,010
販売費及び一般管理費	※1 4,750,561	※1 4,811,173
営業利益	705,892	1,130,837
営業外収益		
受取利息	2,377	2,579
受取配当金	21,233	27,215
貸倒引当金戻入益	509	2,445
雑収入	59,053	43,451
営業外収益合計	83,173	75,691
営業外費用		
支払利息	89,738	70,019
社債利息	324	―
創立費	―	442
雑損失	17,837	17,222
営業外費用合計	107,900	87,684
経常利益	681,166	1,118,844
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,251	※2 438
特別利益合計	1,251	438
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 7,241	※3,※4 7,581
減損損失	※5 480,518	※5 226,367
特別損失合計	487,759	233,948
税金等調整前中間純利益	194,658	885,333
法人税、住民税及び事業税	321,765	393,287
法人税等調整額	△178,706	△61,540
法人税等合計	143,058	331,746
中間純利益	51,599	553,587
非支配株主に帰属する中間純利益	2,092	1,595
親会社株主に帰属する中間純利益	49,506	551,991

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
中間純利益	51,599	553,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,527	△113,247
繰延ヘッジ損益	155	98
土地再評価差額金	―	△155,039
その他の包括利益合計	74,683	△268,188
中間包括利益	126,282	285,399
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	124,189	283,803
非支配株主に係る中間包括利益	2,092	1,595

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	5,528,769	7,078,769
当中間期変動額				
剰余金の配当			△91,500	△91,500
親会社株主に帰属する中間純利益			49,506	49,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△41,993	△41,993
当中間期末残高	1,050,000	500,000	5,486,775	7,036,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,803	△448	1,817,721	2,072,076	△7,751	9,143,094
当中間期変動額						
剰余金の配当						△91,500
親会社株主に帰属する中間純利益						49,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	74,527	155	－	74,683	△1,334	73,349
当中間期変動額合計	74,527	155	－	74,683	△1,334	31,355
当中間期末残高	329,330	△292	1,817,721	2,146,759	△9,085	9,174,449

当中間連結会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	6,162,924	7,712,924
当中間期変動額				
剰余金の配当			△120,000	△120,000
親会社株主に帰属する中間純利益			551,991	551,991
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			155,039	155,039
当中間期変動額合計	－	－	587,030	587,030
当中間期末残高	1,050,000	500,000	6,749,955	8,299,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,111	△187	1,965,180	2,472,104	△8,699	10,176,329
当中間期変動額						
剰余金の配当						△120,000
親会社株主に帰属する中間純利益						551,991
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△113,247	98	△155,039	△268,188	5,595	△107,553
当中間期変動額合計	△113,247	98	△155,039	△268,188	5,595	324,438
当中間期末残高	393,864	△89	1,810,141	2,203,916	△3,103	10,500,767

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	194,658	885,333
減価償却費	479,589	562,127
のれん償却費	20,740	13,033
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,439	21,242
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	△4,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,011	△18,325
受取利息及び受取配当金	△23,611	△29,794
支払利息	90,063	70,019
固定資産売却益	△1,251	△438
固定資産除売却損	6,955	4,566
減損損失	480,518	226,367
売上債権の増減額（△は増加）	502,695	519,901
たな卸資産の増減額（△は増加）	△875,445	△498,199
未収入金の増減額（△は増加）	△185,791	△67,971
仕入債務の増減額（△は減少）	228,518	△1,126,237
未払費用の増減額（△は減少）	△23,429	△25,018
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,352	△150,634
未払金の増減額（△は減少）	206,486	△35,392
預り金の増減額（△は減少）	76,336	61,430
前受金の増減額（△は減少）	440,516	409,766
差入保証金の増減額（△は増加）	△8,305	△18,621
その他	△71,893	8,001
小計	1,645,130	806,222
利息及び配当金の受取額	23,768	29,939
利息の支払額	△91,527	△69,749
法人税等の支払額	△384,124	△328,827
法人税等の還付額	―	104,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193,247	542,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	0
有形固定資産の取得による支出	△1,873,574	△360,141
有形固定資産の売却による収入	1,251	3,086
無形固定資産の取得による支出	△29,988	△382
投資有価証券の取得による支出	△3,970	△4,068
投資有価証券の売却による収入	10,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	4,000
貸付金の回収による収入	1,321	1,423
その他	2,347	△7,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,612	△363,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△394,000	598,000
長期借入れによる収入	2,200,000	―
長期借入金の返済による支出	△945,344	△866,450
リース債務の返済による支出	△99,121	△110,984
社債の償還による支出	△50,000	―
配当金の支払額	△91,500	△120,000
非支配株主への配当金の支払額	△3,427	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,606	△499,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△82,758	△321,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,462	1,392,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,727,704	※1 1,071,811

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数15社

主要な連結子会社名

東亜運輸㈱、㈱オートプラザ琉石、㈱りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事㈱、㈱りゅうせき建設、㈱りゅうせき低温流通、㈱りゅうせきエネルギー、㈱那覇空港給油所、大洋ガス㈱、㈱りゅうせきロジコム、㈱りゅうせきエネプロ、㈱沖縄ヨーケンサービス、㈲ロコファーム、㈱日亜商事、㈱宮古島エネルギー

(2)連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たに㈱宮古島エネルギーを設立したため、連結の範囲に含めている。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社㈱沖縄マリンサービスは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）

㈱りゅうせきエネルギー、㈱りゅうせきエネプロ、東亜運輸㈱、㈱りゅうせき低温流通、㈱沖縄ヨーケンサービス、㈱日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	３～40年
機械装置及び運搬具	２～19年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積り額を計上している。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における中間連結会計期間末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

④　船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合を用いた要支給額を退職給付債務とする方法簡便法を適用している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③　ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

④　ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益及び１株当たり情報に与える影響はない。

（表示方法の変更）

該当事項なし。

（追加情報）

該当事項なし。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
13,868,929　千円	14,240,451　千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
現金及び預金	9,833　千円	9,834　千円
建物及び構築物	1,533,102	1,461,163
機械装置及び運搬具	2,431,998	2,296,306
土地	11,276,466	11,053,721
投資有価証券	948,742	909,588
その他（長期差入保証金）	158,102	158,826
計	16,358,246	15,889,441

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
買掛金	2,893,260　千円	2,482,885　千円
短期借入金	6,735,000	7,333,000
1年内返済予定の長期借入金	1,657,970	1,349,527
長期借入金	3,477,622	2,920,815
計	14,763,852	14,086,227

※３　国庫補助金の受入に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
建物及び構築物	20,710　千円	－
機械装置及び運搬具	80,839	－
工具、器具及び備品	1,141	－
計	102,690	－

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
役員報酬	142,524　千円	140,124　千円
給料及び賞与	1,628,933	1,620,464
賞与引当金繰入額	299,663	293,864
厚生費	328,177	333,219
借地借家料	258,358	258,305
諸手数料	576,988	614,284
配達費	225,176	227,185
減価償却費	307,208	328,610

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
機械装置及び運搬具	1,251　千円	438　千円
計	1,251	438

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
機械装置及び運搬具	―	567　千円
工具器具備品	―	171
計	―	738

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
建物及び構築物	5,881　千円	61　千円
機械装置及び運搬具	1,023	6,204
工具器具備品	336	577
計	7,241	6,842

※５　減損損失

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県南風原町兼城 沖縄県北中城村渡口	賃貸資産	土地
沖縄県北中城村島袋 沖縄県浦添市牧港	遊休資産	土地、建物及び構築物、その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（480,518千円）として特別損失に計上している。

その内訳は、土地445,453千円、建物及び構築物23,960千円、その他11,104千円である。

また、当資産グループの回収可能額は賃貸資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.54%で割引いて算定している。遊休資産については、正味売却価額により測定している。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県糸満市糸満	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（226,367千円）として特別損失に計上している。

その内訳は、土地226,367千円である。

また、遊休資産については、正味売却価額により測定している。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,000,000	－	－	3,000,000
合計	3,000,000	－	－	3,000,000

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当中間連結会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,000,000	－	－	3,000,000
合計	3,000,000	－	－	3,000,000

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日定時株主総会	普通株式	120,000	40.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）	
現金及び預金勘定	1,781,537	千円	1,125,646	千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△53,833		△53,834	
現金及び現金同等物	1,727,704		1,071,811	

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品である。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成27年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	100,790	75,592	25,197
合計	100,790	75,592	25,197

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（平成27年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	100,790	79,469	21,320
合計	100,790	79,469	21,320

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	7,753	7,753
1年超	17,444	13,567
合計	25,197	21,320

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間連結会計期間 自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
支払リース料	4,124	3,876
減価償却費相当額	4,124	3,876

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はない。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度末（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,446,720	1,446,720	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,461,012	7,461,012	－
(3) 投資有価証券	1,581,499	1,581,499	－
資産計	10,489,232	10,489,232	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,425,663	5,425,663	－
(2) 短期借入金	6,735,000	6,735,000	－
(3) 長期借入金	3,519,607		
1年以内返済予定長期借入金	1,660,370		
	5,179,977	5,307,703	127,726
負債計	17,340,640	17,468,366	127,726
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されているもの	(274)	(274)	－

（*）流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（　　）で示している。

当中間連結会計期間末（平成27年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,125,646	1,125,646	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,941,111	6,941,111	－
(3) 投資有価証券	1,420,219	1,420,219	－
資産計	9,486,976	9,486,976	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,299,425	4,299,425	－
(2) 短期借入金	7,333,000	7,333,000	－
(3) 長期借入金	2,961,600		
1年以内返済予定長期借入金	1,351,927		
	4,313,527	4,432,826	119,299
負債計	15,945,952	16,065,251	119,299
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されているもの	(130)	(130)	－

（*）流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（　　）で示している。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、

ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記、負債（3）参照）。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
非上場株式	354,252	354,252
出資金	27,730	27,730

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めていない。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度末（平成27年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,482,887	728,140	754,747
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,482,887	728,140	754,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,611	112,941	△14,330
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	98,611	112,941	△14,330
合計		1,581,499	841,082	740,417

当中間連結会計期間末（平成27年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,316,736	723,500	593,235
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,316,736	723,500	593,235
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,483	121,650	△18,167
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	103,483	121,650	△18,167
合計		1,420,219	845,151	575,068

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項なし。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)　通貨関連

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等の内1年超（千円）	時価（千円）
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払	長期借入金	50,000	－	（注）

（注）　金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項なし。

(2)　金利関連

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等の内1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引、変動受取・固定支払	長期借入金	59,300	19,100	（注１）△274
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、変動受取・固定支払	長期借入金	510,014	230,018	（注２）

（注）１．時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等の内1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引、変動受取・固定支払	長期借入金	39,200	－	（注１）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、変動受取・固定支払	長期借入金	530,016	240,000	（注２）

（注）１．時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
期首残高	23,678　千円	33,260　千円
当期増加額	9,118	8,216
時の経過による調整額	464	270
中間期末（期末）残高	33,260	41,747

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
賃貸等不動産			
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	2,302,241	2,124,272
	期中増減額	△177,968	153,920
	中間期末（期末）残高	2,124,272	2,278,193
中間期末（期末）時価		2,146,480	2,357,103
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	1,185,361	－
	期中増減額	△1,185,361	－
	中間期末（期末）残高	－	－
中間期末（期末）時価		－	－

（注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２．賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは減損損失（△445,453千円）、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替（312,489千円）、固定資産圧縮損（△20,710千円）、減価償却額（△25,012千円）である。当中間連結会計期間の主なものは減損損失（△226,367千円）、減価償却額（△12,441千円）、賃貸等不動産への振替（384,067千円）である。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度の期中減少額は、賃貸等不動産への振替（△312,489千円）、賃貸等不動産以外への振替（△872,872千円）である。

３．中間期末（期末）時価は、以下によっている。

(1)土地については、主要な物件は主に不動産鑑定評価額によっている。

(2)建物及び構築物については、固定資産税評価額及び、中間連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の３つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業及び塗料等の販売を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,404,239	2,813,067	7,971,582	43,188,889	－	43,188,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,039	45,514	512,368	627,922	(627,922)	－
計	32,474,278	2,858,582	8,483,950	43,816,811	(627,922)	43,188,889
セグメント利益	765,958	203,804	57,317	1,027,081	(321,188)	705,892
セグメント資産	19,077,558	3,769,625	12,037,724	34,884,908	3,487,874	38,372,783
その他の項目						
減価償却費	228,710	74,038	159,549	462,298	17,291	479,589

（注）１．調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額321,188千円には、セグメント間取引消去△16,732千円、全社費用△304,455千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,487,874千円には、本社管理部門に係る資産である。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,908,146	2,468,278	8,030,785	36,407,210	－	36,407,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,219	54,724	315,470	429,415	(429,415)	－
計	25,967,366	2,523,002	8,346,256	36,836,625	(429,415)	36,407,210
セグメント利益	1,020,027	268,211	157,433	1,445,672	(314,834)	1,130,837
セグメント資産	16,619,576	3,768,848	11,215,923	31,604,348	3,071,601	34,675,949
その他の項目						
減価償却費	295,565	79,001	169,851	544,418	17,708	562,127

（注）１．調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額314,834千円には、セグメント間取引消去△1,205千円、全社費用△313,629千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,071,601千円には、本社管理部門に係る資産である。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

該当事項なし。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	7,197,404	石油関連事業
沖縄電力株式会社	5	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	12,334	商品・サービス関連事業

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

該当事項なし。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	4,752,218	石油関連事業
沖縄電力株式会社	120	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	10,710	商品・サービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	480,518	－	480,518

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	226,367	－	226,367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	8,333	462	11,944	－	20,740
当中間期末残高	－	2,315	37,519	－	39,834

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	－	1,012	12,020	－	13,033
当中間期末残高	－	5,239	13,477	－	18,716

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項なし。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年９月30日）
１株当たり純資産額	3,395.01円	3,501.29円

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日
１株当たり中間純利益金額	16.50円	184.00円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	49,506	551,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	49,506	551,991
普通株式の期中平均株式数（株）	3,000,000	3,000,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,204	500,127
受取手形	104,477	116,775
売掛金	5,491,947	5,864,831
たな卸資産	804,976	799,005
繰延税金資産	66,514	61,499
その他	617,459	599,836
貸倒引当金	△13,731	△6,848
流動資産合計	7,589,846	7,935,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2,※3 2,472,646	※1,※2 2,503,672
土地	※2 13,827,166	※2 13,604,421
その他（純額）	※1,※2,※3 1,873,191	※1,※2 1,778,740
有形固定資産合計	18,173,004	17,886,834
無形固定資産	41,887	39,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,400,875	※2 1,345,338
関係会社株式	1,677,149	1,683,149
長期貸付金	53,785	51,385
繰延税金資産	239,632	251,240
その他	※2 787,099	※2 792,988
貸倒引当金	△129,277	△117,666
投資その他の資産合計	4,029,264	4,006,435
固定資産合計	22,244,155	21,932,637
資産合計	29,834,002	29,867,863

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当中間会計期間 (平成27年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,200,718	※2 2,748,875
短期借入金	※2 6,735,000	※2 7,333,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,122,238	※2 954,628
リース債務	22,047	23,864
賞与引当金	87,323	103,679
預り金	3,394,186	3,744,746
その他	※5 1,333,075	※5 1,242,811
流動負債合計	15,894,590	16,151,604
固定負債		
長期借入金	※2 2,130,689	※2 1,700,915
リース債務	34,985	39,354
再評価に係る繰延税金負債	1,412,294	1,340,966
役員退職慰労引当金	3,199	3,199
資産除去債務	31,316	39,788
その他	1,115,343	1,120,915
固定負債合計	4,727,828	4,245,140
負債合計	20,622,418	20,396,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,258,837	3,711,839
利益剰余金合計	5,335,087	5,788,089
株主資本合計	6,885,087	7,338,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,503	322,976
繰延ヘッジ損益	△187	△89
土地再評価差額金	1,965,180	1,810,141
評価・換算差額等合計	2,326,496	2,133,029
純資産合計	9,211,583	9,471,118
負債純資産合計	29,834,002	29,867,863

②【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	34,484,781	27,388,993
売上原価	※3 32,172,492	※3 24,839,035
売上総利益	2,312,288	2,549,958
販売費及び一般管理費	※3 1,754,097	※3 1,864,698
営業利益	558,191	685,260
営業外収益		
受取利息	2,694	3,451
その他	※1 177,116	※1 179,609
営業外収益合計	179,811	183,061
営業外費用		
支払利息	91,731	68,264
社債利息	324	―
その他	3,164	6,312
営業外費用合計	95,221	74,576
経常利益	642,781	793,745
特別損失	※2 1,058,124	※2 227,631
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△415,342	566,113
法人税、住民税及び事業税	173,836	208,392
法人税等調整額	13,789	△60,242
法人税等合計	187,625	148,150
中間純利益又は中間純損失（△）	△602,968	417,963

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	2,961,517	5,037,767	6,587,767
当中間期変動額								
剰余金の配当						△91,500	△91,500	△91,500
中間純利益又は中間純損失（△）						△602,968	△602,968	△602,968
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△694,468	△694,468	△694,468
当中間期末残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	2,267,048	4,343,298	5,893,298

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,244	△448	1,817,721	2,024,517	8,612,284
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,500
中間純利益又は中間純損失（△）					△602,968
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	42,630	155	－	42,786	42,786
当中間期変動額合計	42,630	155	－	42,786	△651,682
当中間期末残高	249,874	△292	1,817,721	2,067,303	7,960,602

当中間会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	3,258,837	5,335,087	6,885,087
当中間期変動額								
剰余金の配当						△120,000	△120,000	△120,000
中間純利益又は中間純損失（△）						417,963	417,963	417,963
土地再評価差額金の取崩						155,039	155,039	155,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	453,002	453,002	453,002
当中間期末残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	3,711,839	5,788,089	7,338,089

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	361,503	△187	1,965,180	2,326,496	9,211,583
当中間期変動額					
剰余金の配当					△120,000
中間純利益又は中間純損失（△）					417,963
土地再評価差額金の取崩					155,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△38,526	98	△155,039	△193,467	△193,467
当中間期変動額合計	△38,526	98	△155,039	△193,467	259,535
当中間期末残高	322,976	△89	1,810,141	2,133,029	9,471,118

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法を採用している。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物３～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当計上している。

なお、平成16年４月１日の役員処遇内規の改定により、改定時における当中間期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

４．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
9,269,305　千円	9,512,188　千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
建物	1,457,801　千円	1,386,934　千円
土地	12,697,745	12,475,000
有形固定資産その他	227,720	214,280
投資有価証券	948,742	909,588
その他（長期差入保証金）	158,102	158,826
計	15,490,112	15,144,631

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
買掛金	2,861,308　千円	2,453,346　千円
短期借入金	6,735,000	7,333,000
１年内返済予定の長期借入金	1,122,238	954,628
長期借入金	2,130,689	1,700,915
計	12,849,235	12,441,889

※３　国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
建物	19,954　千円	－　千円
構築物	755	－
機械装置	949	－
工具器具備品	1,141	－
車両運搬具	79,889	－
計	102,690	－

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

		前事業年度 （平成27年３月31日）	当中間会計期間 （平成27年９月30日）
東亜運輸㈱	（借入債務）	250,000　千円	125,000　千円

※５　消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益その他のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
受取配当金	16,965　千円	22,585　千円
子会社受取配当金	136,652	130,000

※２　特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
減損損失	1,050,006　千円	226,367　千円

※３　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
有形固定資産	270,501　千円	289,799　千円
無形固定資産	10,559	2,519

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,533,149千円、関連会社株式144,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,539,149千円、関係会社株式144,000千円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月29日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成２７年１２月２４日

株式会社りゅうせき

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹　栄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕田　一英	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷　績	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成２７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２７年１２月２４日

株式会社りゅうせき

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大竹　栄　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　耕田　一英　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥谷　績　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成２７年４月１日から平成２８年3月３１日までの第６５期事業年度の中間会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの平成２７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。